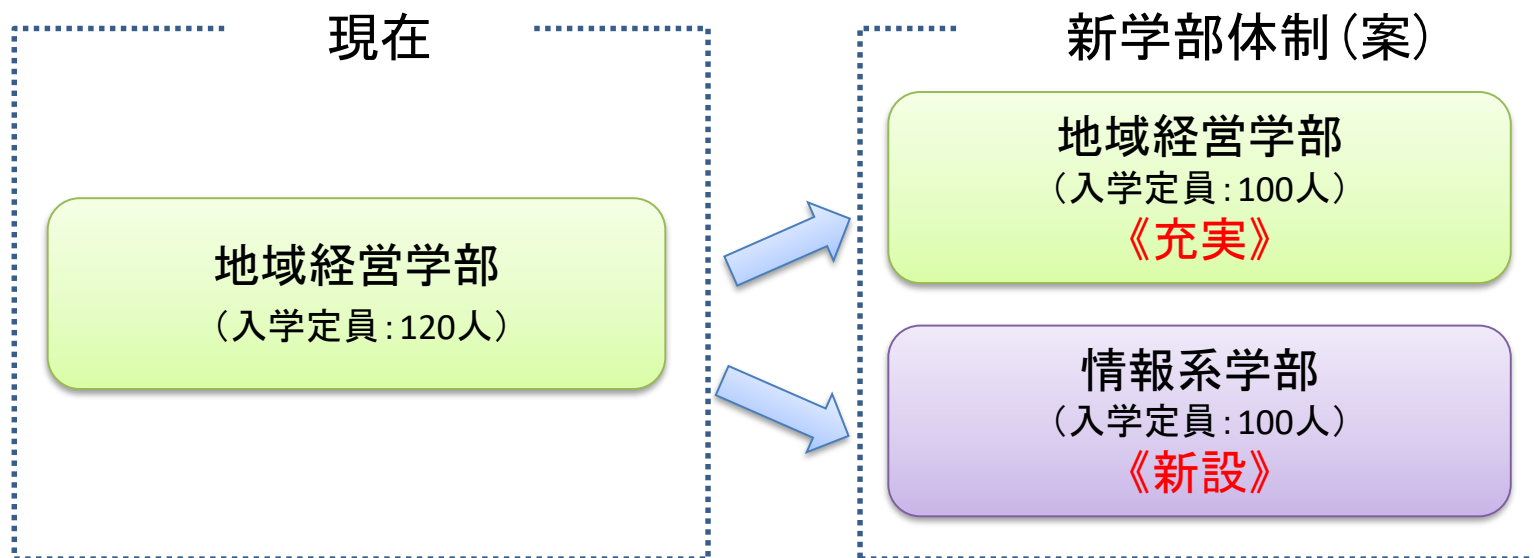


「知の拠点」整備構想【概要版】

- ◆ 文系の福知山公立大学、理系の国立大学である京都工芸繊維大学が同一キャンパス内に併設していることは、全国的にもあまり類を見ない大きな特色であり、両大学が互いの強みを活かし連携することにより、様々な相乗効果を生み出すと考えており、さらには、千載一遇のチャンスと捉えている。
- ◆ 本市は、両大学を将来のまちづくりを担う中核的な存在として位置づけ、地域への若者の定着や地域が求める人材の育成、産業イノベーションの創出、さらには豊かな文化、生涯学習機会の提供を通じて、本市を含む北近畿地域全体の活性化につなげる。
- ◆ 国における地方大学の振興による地方を担う多様な人材の育成や産学官連携による地域の中核的な産業振興の促進に係る議論や福知山公立大学開学後の状況変化等を踏まえ、「『学びの拠点』基本構想」において多様な主体者が学ぶ「学びの拠点」として位置づけていた両大学を、多様な主体者が「知」を磨き、地域活力の創出、地方創生への展開を図る「知の拠点」に発展させ、「知の拠点」づくりを推進するための整備方針として策定したものが「『知の拠点』整備構想」である。

◆ 公立大学法人福知山公立大学の学部・学科体制（案）



- ◆ 既存学部である地域経営学部の充実を図るとともに、平成32年度を目途に新学部として「情報系学部」を設置し、2学部体制とする。
- ◆ 公立大学法人福知山公立大学中期目標に基づき、平成32年度を目途に、入学定員200人の実現を図る。

◆京都工芸繊維大学福知山キャンパスの学部等（平成30年度から）

学部	学域	課程	入学定員	
			一般プログラム	地域創生TechProgram※
工芸科学部	応用生物学域	応用生物学課程	50人	2人
	物質・材料科学域	応用科学課程	169人	10人
	設計工学域	電子システム工学課程	61人	10人
		情報工学課程	61人	
		機械工学課程	86人	
	デザイン科学域	デザイン・建築学課程	156人	8人
合計			583人	30人

※グローバルな視野をもって工学・科学技術により地域の課題を解決できる国際高度専門技術者を育成するための共通プログラム。

本プログラムは、各自が工芸科学部に設置された教育プログラムによって教養や専門基礎を身に付けたうえで、京都府北部や北近畿地域をフィールドとして、地域課題をテーマとした学習やインターンシップによる多様な実践的体験を積み重ねることによって地域を創生する人材を育成するプログラムである。

- ◆ もともと実学としての工学を目指しているが、今後はさらに、産業、社会イノベーションを実現するために、大学全体として専門分野横断型の産学連携研究開発に力を注ぐ方向性をより明確にする改革に着手されている。

「知の拠点」づくりは、福知山公立大学、京都工芸繊維大学による文理連携施策の推進に加え、本市をはじめ、福知山公立大学、京都工芸繊維大学を中心に地域社会、企業、自治体、金融機関、その他各種団体との連携による推進体制(コンソーシアム)を構築することにより、地方大学の振興、地域を担う人材の育成、北近畿地域の産業の振興、若者雇用の創出など、様々な地方創生施策を実現する拠点を作ることを目指している。

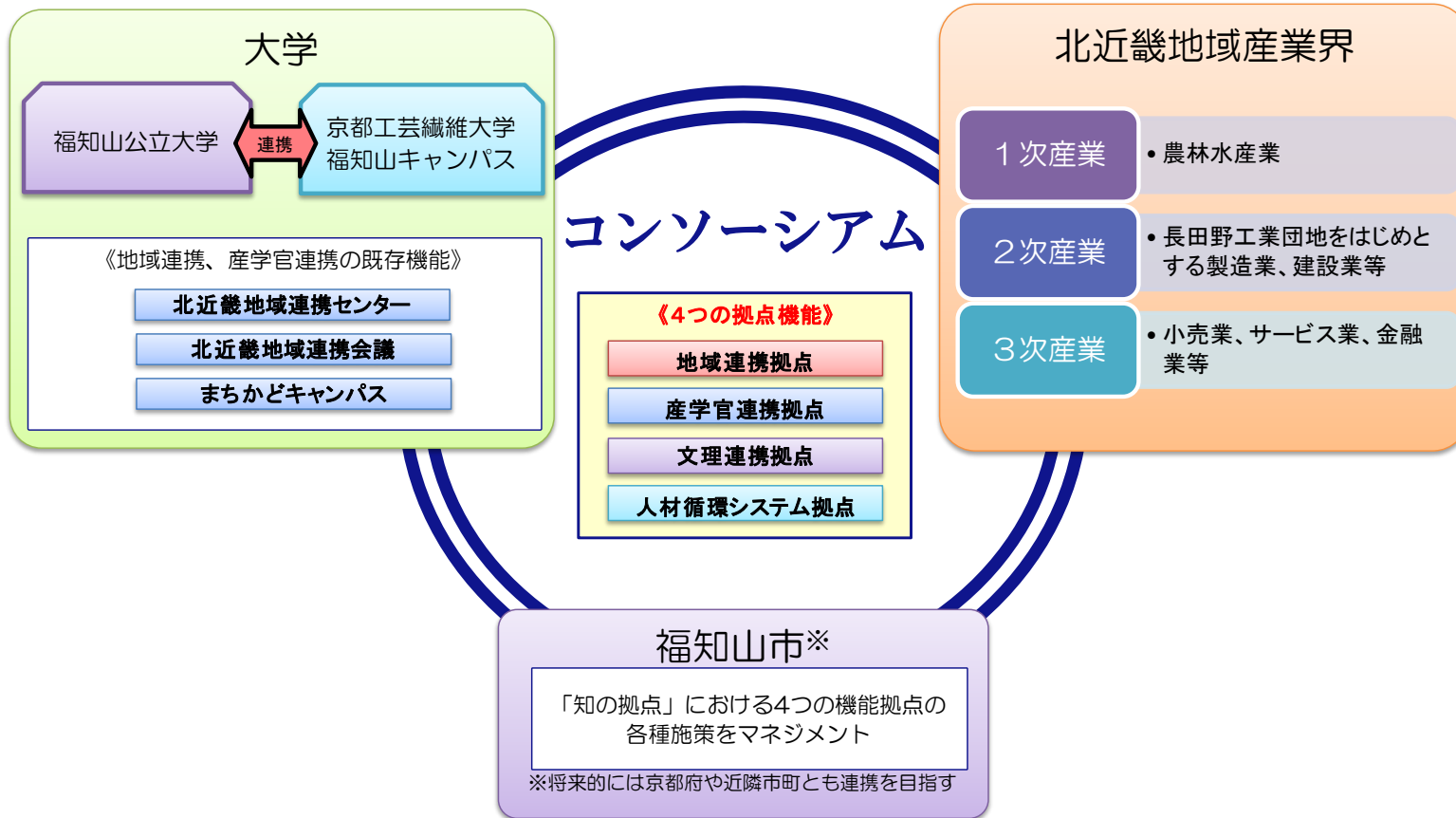
こうした「知の拠点」推進体制(コンソーシアム)の構築に向けて、両大学及び北近畿地域の各種団体との連携を促進するとともに、地域に対する誇りと愛着を醸成するための施策を展開するため、

- ① **地域連携拠点** (北近畿地域の地域連携に係るシンクタンク、生涯学習拠点)
- ② **産学官連携拠点** (北近畿地域の産業イノベーションの創出や地域産業を担う専門人材の育成)
- ③ **文理連携拠点** (両大学や産業界・教育界が連携した学習活動を実施できる空間を創出)
- ④ **人材循環システム拠点**
(小中高大連携等の強化、インターンシップ等連携体制の構築、奨学金制度等の充実、社会人等への支援の充実)

の4つの機能を有機的に連携させる拠点の設置を推進する。

「知の拠点」推進体制

- ① 地方大学(福知山公立大学、京都工芸繊維大学福知山キャンパス)の振興による地方創生
- ② 情報(IoT、AI、ビッグデータ等)を核とした産学官連携による北近畿地域の産業振興と住民福祉の向上
- ③ 地方創生を担う人材の育成、若者雇用の創出による地域活性化



1 基本方針

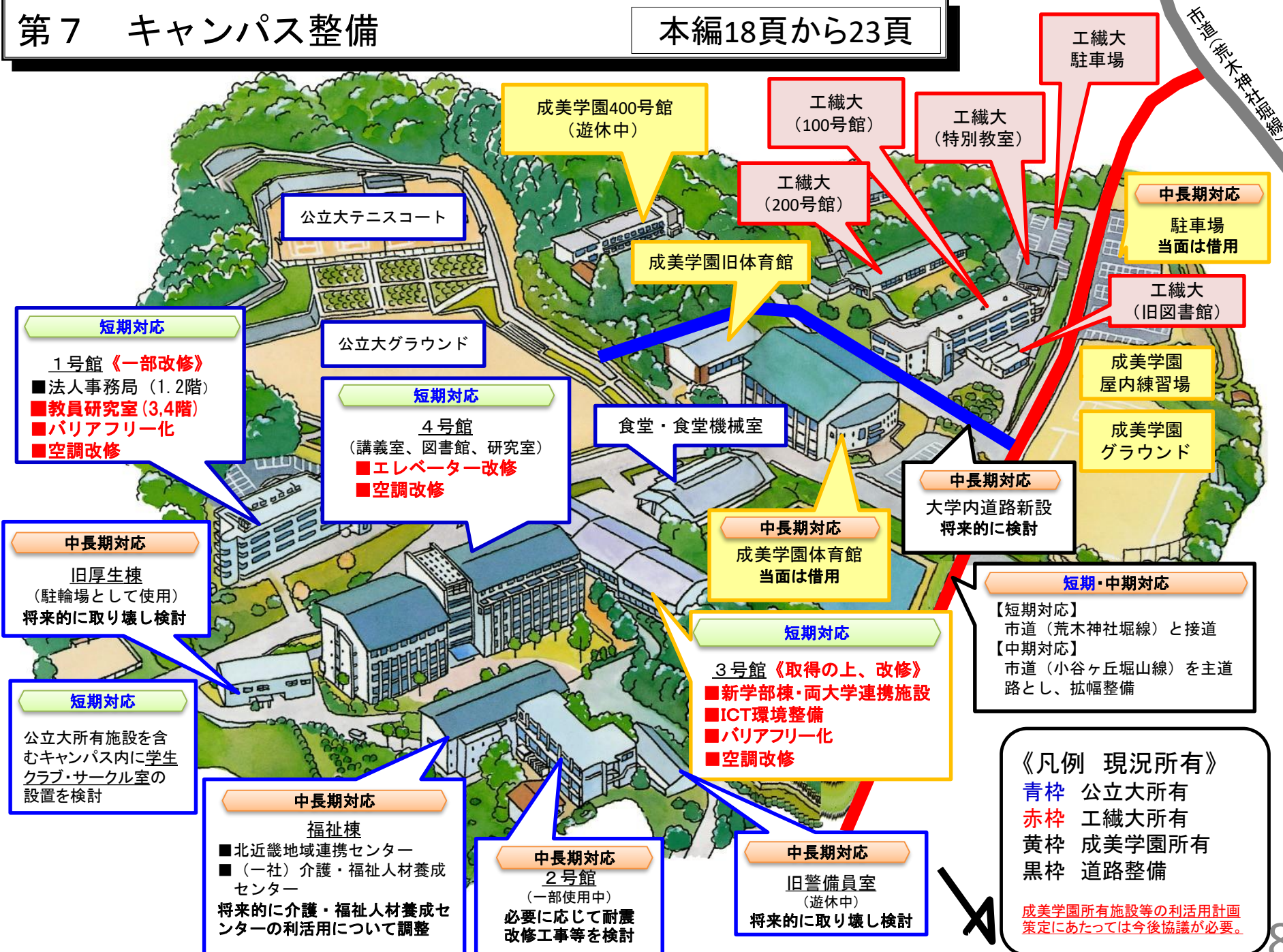
福知山公立大学、京都工芸繊維大学の高度な教育・研究活動を支えるとともに、地域連携・文理連携の推進並びに地方創生を牽引する産学官連携を積極的に実施することを可能とする「知の拠点」にふさわしい機能的キャンパスを整備する。

2 施設機能整備の方向

- (1) 両大学の「教育研究」のための施設・設備等の整備
- (2) 両大学・地域との「連携」のための施設・設備等の整備
- (3) 両大学の福利厚生のための施設・設備等の整備
- (4) 両大学の居住環境改善のための学生宿舎等の整備
- (5) 地域連携、産学官連携の充実に必要となる両大学へのアクセス環境の整備

3 キャンパス整備の視点

- (1) 子どもから高齢者までだれもが安心・安全に学ぶことができるよう、バリアフリー対策、防災対策の視点を踏まえる。
- (2) ランニングコストの低減に向けて、省エネルギー対策の視点を踏まえる。



短期対応

1号館《一部改修》

- 法人事務局 (1,2階)
- 教員研究室 (3,4階)
- バリアフリー化
- 空調改修

短期対応

4号館
(講義室、図書館、研究室)

- エレベーター改修
- 空調改修

短期対応

3号館《取得の上、改修》

- 新学部棟・両大学連携施設
- ICT環境整備
- バリアフリー化
- 空調改修

中長期対応

旧厚生棟
(駐輪場として使用)
将来的に取り壊し検討

短期対応

公立大所有施設を含むキャンパス内に学生クラブ・サークル室の設置を検討

中長期対応

福祉棟

- 北近畿地域連携センター
- (一社)介護・福祉人材養成センター

将来的に介護・福祉人材養成センターの利活用について調整

中長期対応

2号館
(一部使用中)
必要に応じて耐震改修工事等を検討

中長期対応

旧警備員室
(遊休中)
将来的に取り壊し検討

短期・中期対応

【短期対応】
市道(荒木神社堀線)と接道

【中期対応】
市道(小谷ヶ丘堀山線)を主道路とし、拡幅整備

《凡例 現況所有》

青枠 公立大所有
赤枠 工織大所有
黄枠 成美学園所有
黒枠 道路整備

成美学園所有施設等の利活用計画策定にあたっては今後協議が必要。

施設機能	短期対応	中長期対応
	平成30～32年度	平成33年度～ 福知山公立大学が主体となって整備時期・手法等を検討
1. 両大学の「教育研究」のための施設・設備等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 1号館設計、改修工事 ■ 3号館取得、設計、改修工事 ■ 3号館ICT環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2号館耐震改修工事等 ■ 福祉棟改修工事等 ■ ICT環境整備
2. 両大学・地域との「連携」のための施設・設備等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 4号館エレベーター・空調改修工事 	
3. 両大学の福利厚生のための施設・設備等	<ul style="list-style-type: none"> ■ クラブ・サークル室の設置場所を検討し、検討が整い次第、設置工事等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 食堂改修工事等 ■ 旧厚生棟・旧警備員室取り壊し ■ 体育館確保
4. 両大学の居住環境改善のための学生宿舍等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 民間の資金とノウハウを活用する手法により宿舍建設を検討し、調整が整い次第、建設工事等を実施 	
5. 地域連携、産学官連携の充実に必要となる両大学へのアクセス環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市道小谷ヶ丘堀山線を市道荒木神社堀線に接道 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市道小谷ヶ丘堀山線を拡幅整備 ■ 大学内道路の新設 ■ 駐車場の確保

■経常経費に関する収支想定（投資的経費を除く）

（単位：百万円）

	1学部体制				2学部体制(1期)				2学部体制(2期)				
	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	
収入	1 授業料・入学金・検定料	162	187	258	340	420	451	499	547	547	547	547	547
	2 市からの運営費交付金	310	307	282	281	420	445	524	647	642	642	642	642
	3 その他収入	29	38	59	56	54	63	70	85	95	105	115	125
	収入合計	501	532	599	677	894	959	1,093	1,279	1,284	1,294	1,304	1,314
支出	4 人件費	313	353	385	442	570	598	653	736	736	736	736	736
	5 教育研究費・管理費	160	179	214	235	324	361	404	446	456	466	476	486
	支出合計	473	532	599	677	894	959	1,057	1,182	1,192	1,202	1,212	1,222
収支差額		28	—	—	—	—	—	36	97	92	92	92	92

■学生・教職員の人数

	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
学部構成及び入学定員(人)												
地域経営学部	50	120	120	120	100	100	100	100	100	100	100	100
情報系学部	—	—	—	—	100	100	100	100	100	100	100	100
編入	7	7	7	7	5	5	7	7	7	7	7	7
合計	57	127	127	127	205	205	207	207	207	207	207	207
学生数(人)												
4学年合計	148	267	368	461	597	650	732	814	814	814	814	814
教職員数(人)												
専任教員	23	23	24	26	35	36	38	43	43	43	43	43
専任職員	13	13	15	15	17	19	22	25	25	25	25	25

【財政試算上の前提条件】

入学定員・学生数	<ul style="list-style-type: none"> ■平成32年度を目途に情報系学部を設置し、地域経営学部、情報系学部の2学部体制に移行。 ■入学定員は、地域経営学部100人、情報系学部100人の計200人（編入7人をあわせ207人）として算出。 	
収入	1 授業料・入学金・検定料	<ul style="list-style-type: none"> ■現在の授業料・入学金・検定料に基づき、今後想定する学生数、受験者数に応じて算出。 授業料：576千円、入学金：282千円、入学検定料：17千円
	2 市からの運営費交付金	<ul style="list-style-type: none"> ■国から市への地方交付税は、学部の種類、学生数に応じて配分。（市を経由して大学に交付） 地域経営学部 212千円/学生1人あたり（社会科学系：平成29年度単価） 情報系学部 1,460千円/学生1人あたり（理工系：総務省による単価見直し予定額） ※市からの運営費交付金は、地方交付税を含む。
	3 その他収入	<ul style="list-style-type: none"> ■教育研究活動に対する国府等補助金、研究受託費、寄附金、施設使用料など、大学の自己努力により確保する収入を計上。
支出	4 人件費	<ul style="list-style-type: none"> ■現在の教職員の給与水準に基づき算出。学生数増加、国際教育・専門教育の充実に加え、新学部設置に対応するため、計画的に教員数増員を見込む。 ■平成35年度で教員43人、職員25人体制とする。
	5 教育研究費・管理費	<ul style="list-style-type: none"> ■平成29年度までは大学運営の実績、平成30年度から35年度までは2学部体制の完成に向け教育研究環境の整備に必要な経費増加を見込む。 ■平成35年度までは現在の福知山公立大学の大学運営経費水準をもとに、新学部設置に当たっての学生数、教職員数の増加に応じて段階的な経費増を試算。 平成36年度以降は受託研究費や科学研究費等の外部資金獲得に応じて増加を見込む。

（単位：百万円）

項目			全体事業費	短期			中期			長期				
				平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	
				1,112			-			-				
① 教育研究施設	1 号 館	新学部校舎として整備 設計・改修工事	378	19	359									
	3 号 館	新学部校舎等として整備 取得・設計・改修工事	379	132	247									
	4 号 館	既存学部校舎の整備	324			324								
	学生活動施設	クラブ・サークル室設置	31			31								
	合計①			1,112	151	606	355							
② 福利厚生施設	体 育 館 ・ 駐 車 場		0											
	2 号 館 ・ 福 祉 棟		0											
	食 堂		0											
	旧 厚 生 棟 ・ 旧 警 備 員 室		0											
	学 生 宿 舎		0											
合計②			0	0	0	0								
総合計 (①+②)			1,112	151	606	355								

当面、既存施設や空きスペース等の有効活用により機能を確保

福知山公立大学が主体となって整備時期・手法等を検討

※大学へのアクセス環境については、市の総合的な治水対策事業と一体的に市道小谷ヶ丘堀山線を整備する。

【財政試算上の前提条件】

- ①新学部設置等のための必須事業として短期対応（平成32年度まで）が必要となる事業費を計上。
- ②福利厚生施設については、当面、既存施設や空きスペース等の有効活用により機能を確保し、施設改修等については、平成33年度以降、福知山公立大学が主体となって整備時期・手法等を検討する。